

は し が き

経済研究所所長 大山明男

2020年は新型コロナウイルス感染症の拡大とともに始まった。駿河台大学では2020年度の授業を含む大学の業務全般がオンラインで行われ、今9月を迎えようとしている。コロナ禍に関する情報はマスメディアに溢れているが、正しい情報や行動指針はそこからは分からない。すでに「コロナ後」を頭につけた書物も散見されるが、いつどういう形で終わるのかは誰も知らない。情報化社会と言われて久しいが、情報量は増えている一方、質については各人の見きわめ能力に依存していることが再確認された。とはいえ、コロナ禍の経済活動への影響は大きいことが想像され、それは今後目の前に形となってあらわれる。主要株価指数だけが以前の値を保っているのが不気味である。

本誌『経済研究所所報』第23号では、2019年11月に開催された経済研究所主催シンポジウム「観光ビジネスと人材育成」の講演録を掲載した。小澤伸光経済経営学部教授による基調講演（「観光ビジネスと人材育成の基本的な課題」）で始まり、その後、三垣和典氏（駿河台大学特任教授・ホテルグランヴィア京都総務部顧問、元マーケティング本部長）、村澤彰氏（駿河台大学特任教授・「横浜赤レンガ」初代社長）の2名をパネラーに迎えた3名と町田欣弥経済経営学部教授のモデレーターにより開催された討論会の模様が収録されている。

掲載順序では最初になるが、2019年度の経済研究所特別研究「消費者に関する諸課題の研究：消費行動の構造、消費者保護、地域マーケティングについて」の中間報告として、ヤニカ・バッハマン（客員研究員）、渡辺裕子（経済経営学部教授）両氏の共著論文「Development of Mail-order (Online) Food Shopping in Japan（日本における食品の通信販売の発展）」、および南林さえ子経済経営学部名誉教授による論文「消費構造の時系列変化と高齢者世帯の生活及び貯蓄行動への影響について」を掲載した。

また、それに加え論文3篇、研究ノート2篇を掲載した。昨年度から共同研究と並行して、研究所員個々の研究活動のバックアップとなるべく研

究会や報告の場にも研究所としての活動力を配分しており、その成果である。詳しくは目次および本体を御覧いただきたい。

本号のみならず、過去の所報におけるこれまでの研究成果も是非ご高覧いただきまして、これからも経済研究所の活動にご指導とご鞭撻をいただきますよう改めてお願い申し上げます。